

会社説明会

平成21年12月1日

77 BANK

七十七銀行

1. 平成21年度中間決算

- 損益概況…………… 1
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 2
- 与信関係費用および
金融再生法開示債権の状況…………… 3
- 有価証券の状況…………… 4
- 自己資本の状況…………… 6

付属資料のご案内

- 平成22年3月期第2四半期決算説明資料
- 平成22年3月期第2四半期決算短信
- 付表
 - 資産自己査定状況
 - 債務者区分の遷移状況
 - 金融再生法開示債権の保全状況
 - 宮城県内の企業倒産状況
 - オフバランス化の状況
 - 有価証券の状況
- 77BANK調査月報
 - 2009年11月号
 - Special Issue（平成21年宮城県市町村民力）
- 最近の地価動向について
- 七十七の地域貢献

2. 主要経営施策

- 営業力の強化…………… 7
- 生産性の向上…………… 11
- ステークホルダーに対する貢献…………… 12

3. 平成21年度業績予想

- 損益…………… 14
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 15

4. 中期経営計画の進捗状況…………… 16

- ＜参考＞中期経営計画の概要…………… 18

損益概況

(単位：億円、%)

	20年中間期	21年中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	428	399	▲ 29	▲ 6.8
[コア業務粗利益]	[434]	[414]	[▲ 20]	[▲ 4.7]
資金利益	384	362	▲ 22	▲ 5.8
役務取引等利益	48	49	1	2.8
国債等債券損益	▲ 6	▲ 15	▲ 9	
外国為替売買損益	0	2	2	
経費	289	287	▲ 2	▲ 0.8
一般貸倒引当金繰入前業務純益	139	112	▲ 27	▲ 19.5
[コア業務純益]	[145]	[127]	[▲ 18]	[▲ 12.6]
一般貸倒引当金繰入額	25	14	▲ 11	
業務純益	114	98	▲ 16	▲ 14.2
臨時損益	▲ 52	▲ 28	24	
株式等関係損益	7	5	▲ 2	
不良債権処理損失	55	30	▲ 25	
経常利益	62	69	7	12.0
特別利益	0	0	0	
特別損失	3	3	0	
法人税、住民税等 (調整額含む)	21	25	4	
中間純利益	38	41	3	6.6
与信関係費用	80	44	▲ 36	

資金利益

利下げの影響による貸出金利息
や有価証券利息配当金の減少等
により減益

コア業務純益

資金利益の減少を主因に減益

ランクダウンや倒産等が減少

経常利益

与信関係費用の減少により増益

中間純利益

2年ぶりの増益

主要勘定・利回・利鞘

■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	20年中間期	21年中間期	前中間期比 増減率
貸 出 金	31,677	34,070	7.6
事業性貸出	18,006	19,535	8.5
(除くスプレッド貸)	(11,515)	(11,696)	(1.6)
(スプレッド貸)	(6,491)	(7,839)	(20.8)
消費者ローン	7,003	7,232	3.3
(住宅ローン)	(6,385)	(6,654)	(4.2)
地公体等向け	6,668	7,303	9.5
有 価 証 券	20,185	17,537	▲ 13.1
国 債	9,592	8,014	▲ 16.5
地 方 債	905	1,005	11.0
社 債	6,163	5,246	▲ 14.9
株 式	877	703	▲ 19.8
そ の 他	2,648	2,569	▲ 3.0
預 金 + 譲 渡 性 預 金	51,053	52,343	2.5
個 人 預 金	35,227	36,139	2.6
法 人 預 金	12,011	12,199	1.6
参 考 預 り 資 産 (末 残)	5,741	6,154	7.2

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険、外貨預金の合計

■ 利回・利鞘

（単位：％）

	20年中間期	21年中間期	前中間期比 増減
貸 出 金 利 回	2.00	1.78	▲ 0.22
事業性貸出	1.95	1.73	▲ 0.22
(除くスプレッド貸)	(2.39)	(2.26)	(▲ 0.13)
(スプレッド貸)	(1.16)	(0.94)	(▲ 0.22)
消費者ローン	2.68	2.53	▲ 0.15
(住宅ローン)	(2.33)	(2.23)	(▲ 0.10)
地公体等向け	1.44	1.37	▲ 0.07
有 価 証 券 利 回	1.43	1.17	▲ 0.26
預 金 等 利 回	0.27	0.17	▲ 0.10
資 金 ス プ レ ッ ド	1.41	1.31	▲ 0.10
総 資 金 利 鞘	0.29	0.22	▲ 0.07

与信関係費用および金融再生法開示債権の状況

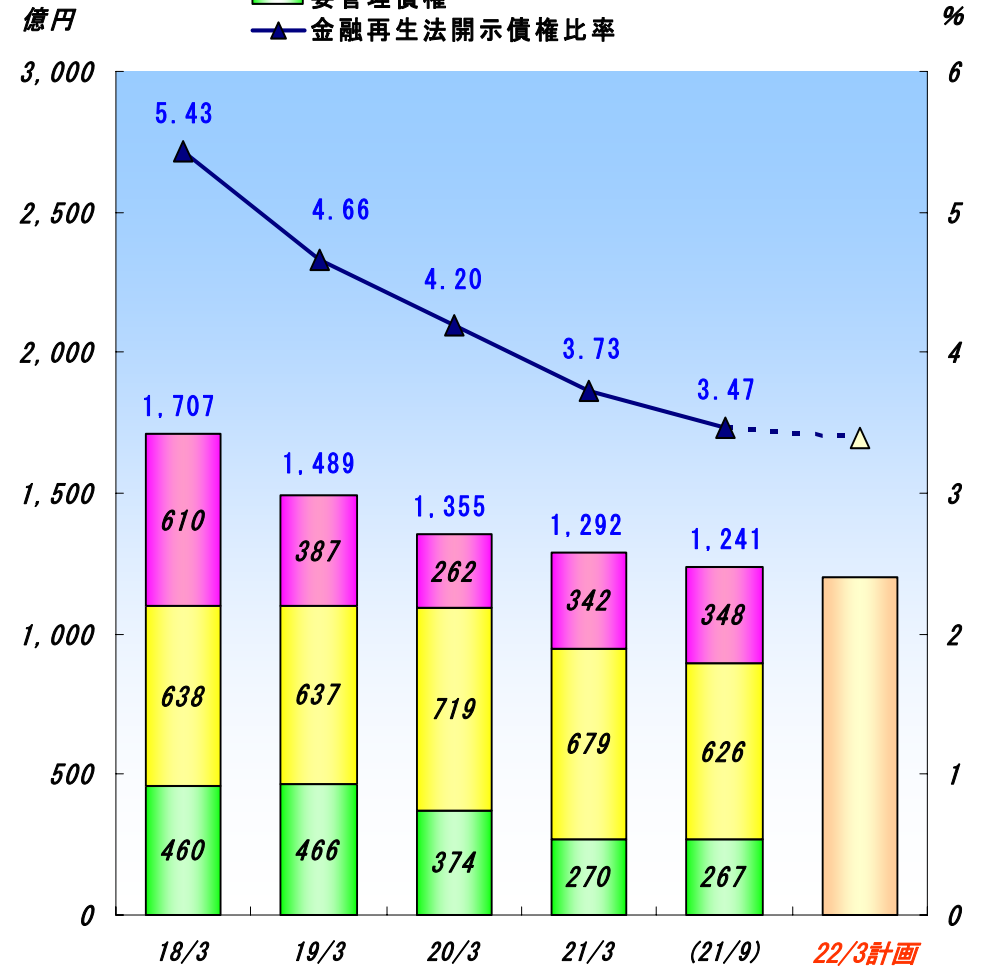
■ 与信関係費用の推移

(単位：億円)

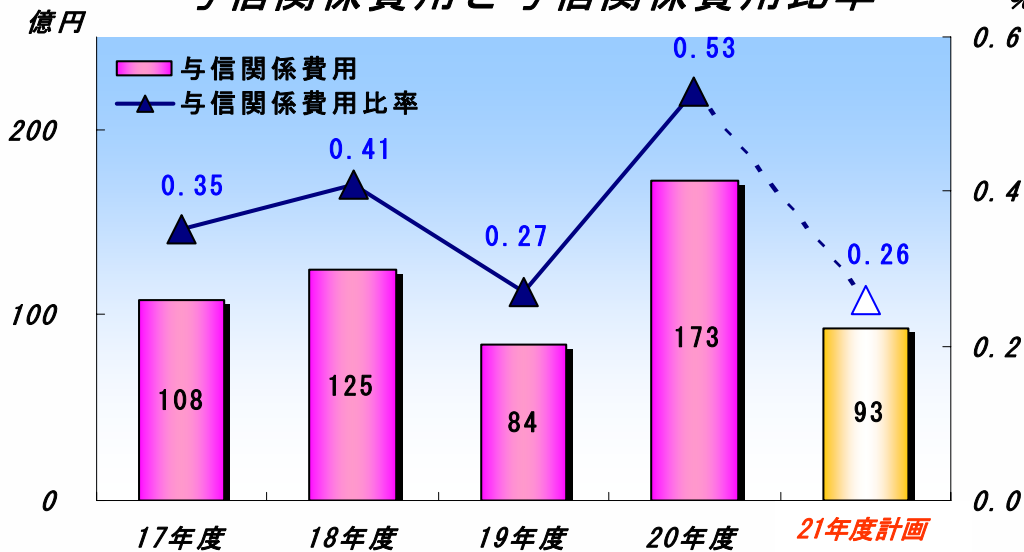
	17年度	18年度	19年度	20年度		21年度	
				中間期	20年度	中間期	21年度
一般貸倒引当金繰入額	▲ 22	23	▲ 18	25	27	14	18
不良債権処理損失	130	102	102	55	146	30	75
(うち債権売却損)	(29)	(41)	(49)	(15)	(46)	(8)	(N/A)
合計	108	125	84	80	173	44	93

金融再生法開示債権の推移

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- ▲ 金融再生法開示債権比率



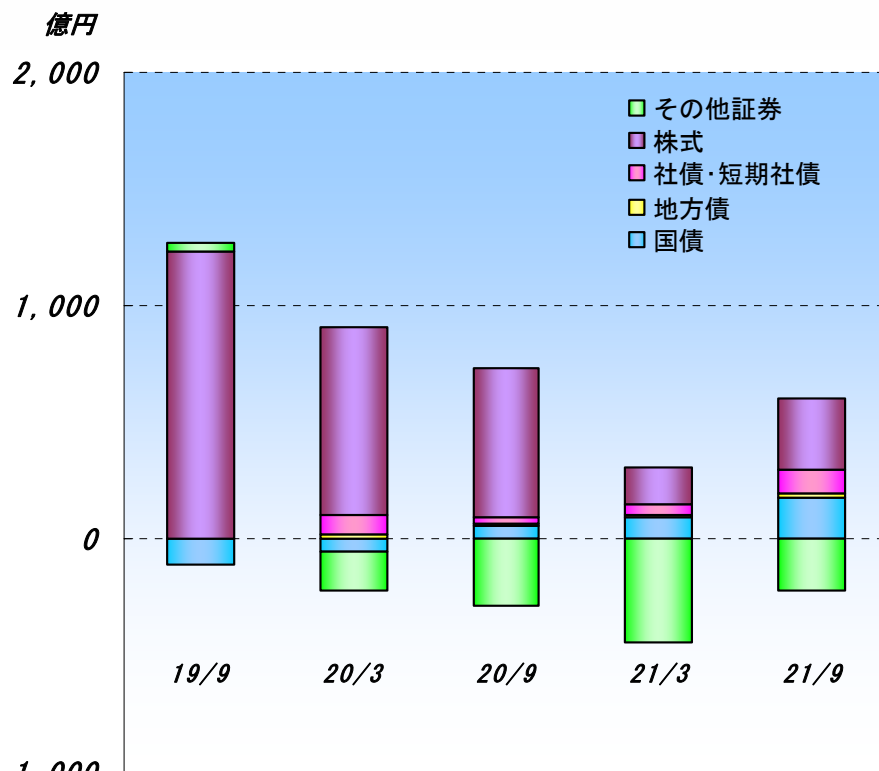
与信関係費用と与信関係費用比率



(参考)
21年上半期 経営改善支援取組先数552先 (うちランクアップした先57先)

有価証券の状況 (1)

有価証券評価損益の推移



▲ 1,000

◆変動利付国債の理論価格評価の影響は190億円
(変動利付国債21/9末残高 3,624億円)

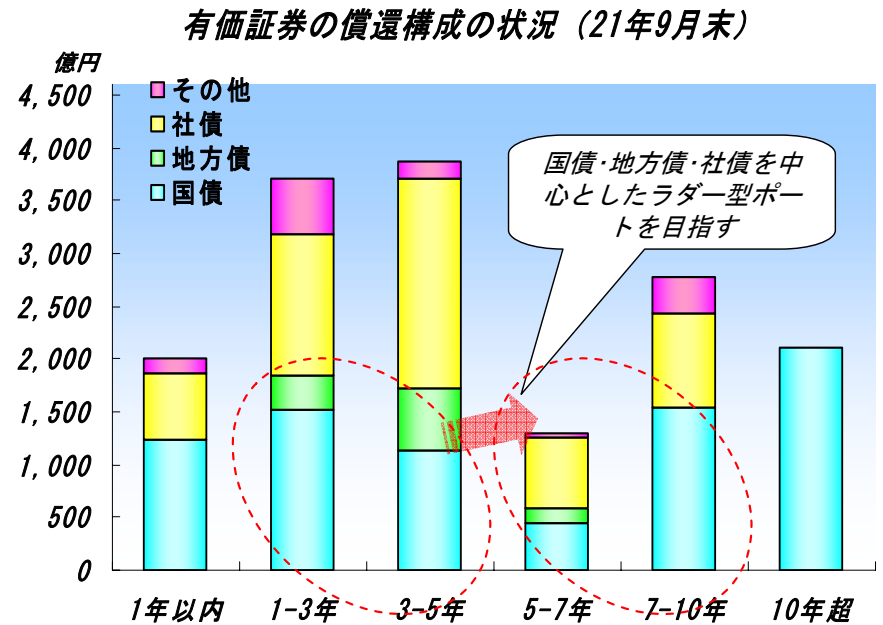
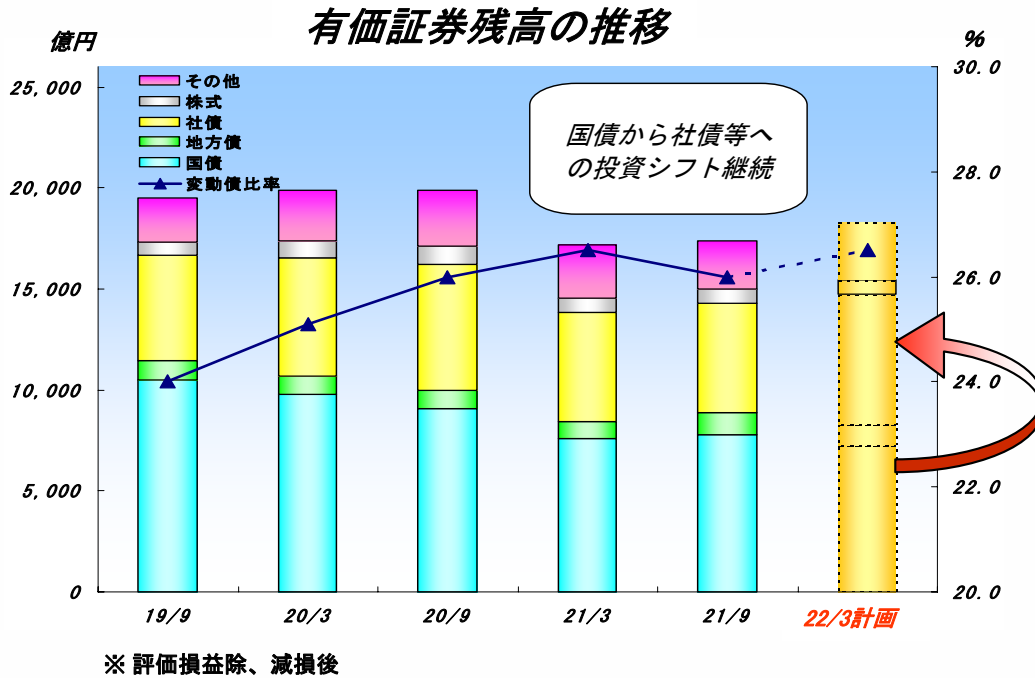
◆有価証券の減損処理額は4億円

■有価証券の状況

(単位：億円)

	21/9末残	21/3末比	
		評価損益	評価損益増減
有 価 証 券	17,786	383	523
債 券	16,791	72	369
国 債	7,987	174	84
地 方 債	1,074	21	12
社 債	5,517	101	56
そ の 他	2,213	▲ 224	217
円貨外債	529	▲ 5	34
外貨外債	668	▲ 20	2
投 信 等	1,016	▲ 199	181
株 式	995	311	154

有価証券の状況 (2)



■ 収益性・健全性の向上

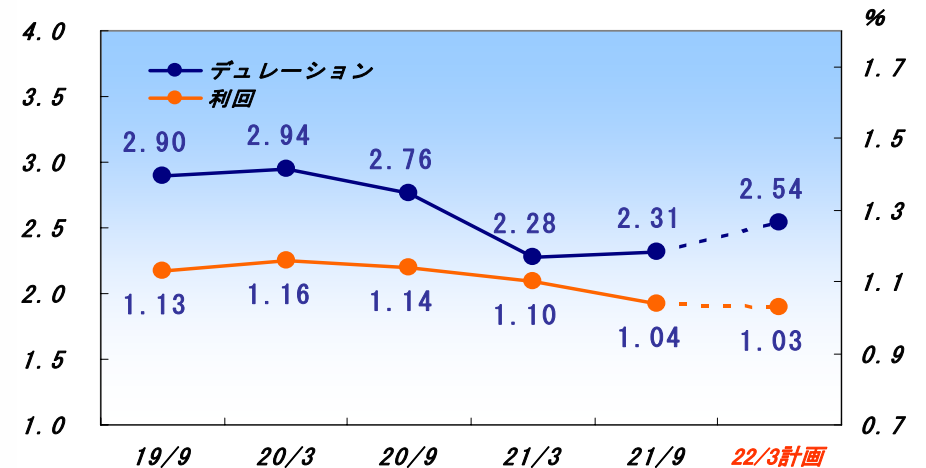
◆ 収益性の向上

- ・ 事業債、外国証券等へのシフト継続
- ・ ラダー型ポートフォリオの構築による長期安定的な収益基盤の確保 (デュレーションの長期化)
- ・ 成長性・収益性を重視した株式銘柄の入替

◆ 健全性の向上、投資環境変化等への対応力強化

- ・ 投資環境に対応した機動的な入替取引の実施
- ・ 投資対象、手法の多様化・高度化に応じたエキスパートの育成

円貨債券の利回りとデュレーション

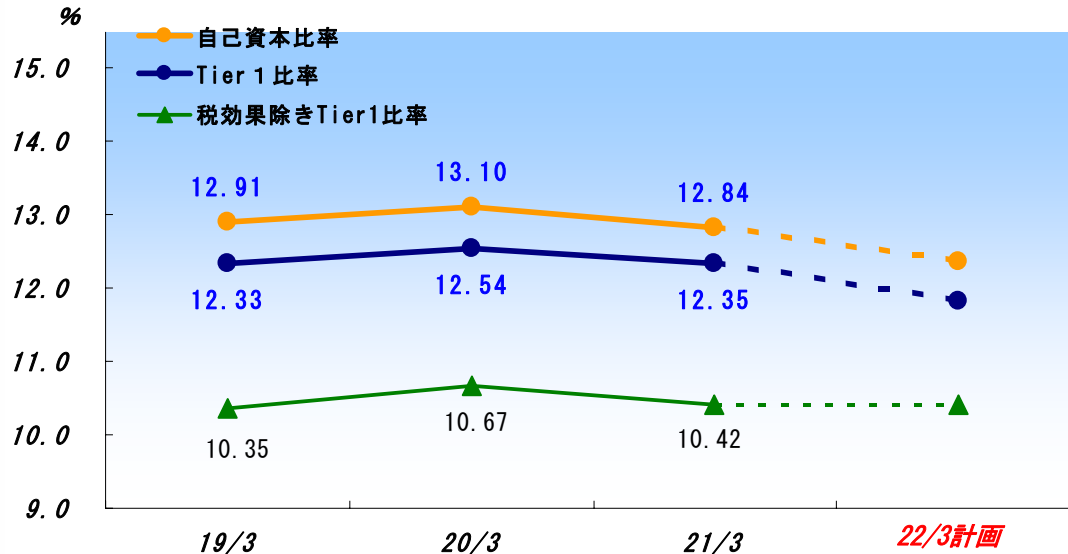


※ 投信を除く円貨債券

自己資本の状況

- 自己資本比率 (21/9 末) 12.84% (21/3 末比±0.00)
- Tier 1 比率 (21/9 末) 12.30% (21/3 末比▲0.05)
- ◆ 税効果相当額のTier 1に対する割合 (21/9 末)
→ 15.83% (21/3末比+0.19)
- ◆ 税効果除きTier 1 比率 (21/9 末)
→ 10.35% (21/3末比▲0.07)

自己資本比率・Tier 1比率の推移 (年度末ベース)

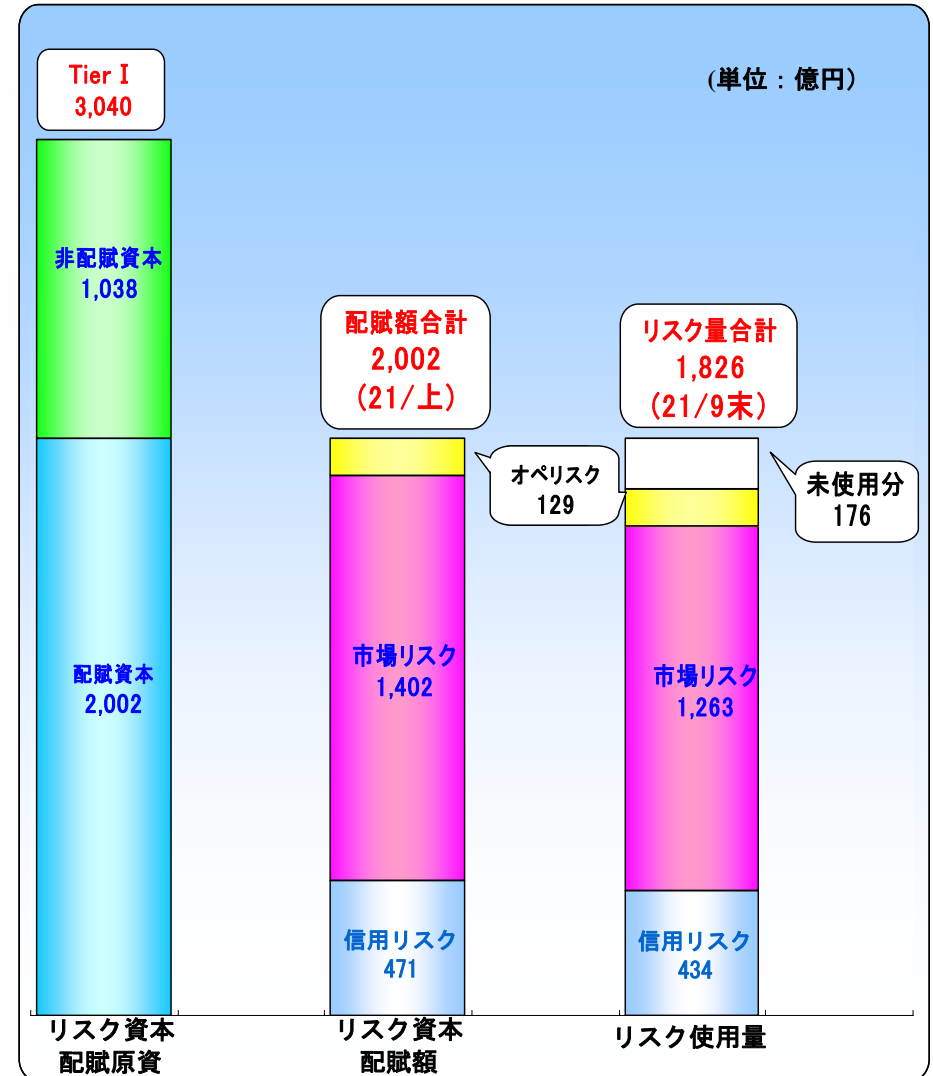


○参考～アウトライヤー比率(21年9月末)

金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
594億円	3,194億円	18.6%

注. 金利変動の99パーセンタイル値に基づき算出

リスク資本管理の状況 (21年9月末)



営業力の強化

■ 推進体制の強化①

経営資源の効果的再配分

営業店渉外人員の増員

◆ 渉外人員150名増員計画
進捗状況

21年度上半期	46名
22年度(計画)	約90名
23年度(計画)	約20名
合計	約150名

➡ マーケットの成長性が高い営業店へ配置

営業店内部担当者からの振替、本部行員の営業店配置、
採用増等による増員

セールス力の強化

- ◆ 相談機能強化のための営業店レイアウトの見直し（相談ブースの設置拡大）
- ◆ ロビーアテンダントの配置拡大、本部渉外担当者の積極的な活用
- ◆ 営業力強化に向けた各種研修の実施

創出した人的資源・時間を活用したソリューション営業の強化

営業力の強化

■ 推進体制の強化②

マーケットや取引先のニーズに応じた最適な営業店体制・営業スタイルの確立

宮城県内

地元は磐石に。県境・県外においても「攻め」の営業。

■ エリア営業体制

- ◆ 仙台市北部・南部に加え、宮城県沿岸部中核都市（石巻地区）にて実施
- ・ 店別役割への特化、取引先のニーズ把握の機会の増加

■ 相談プラザ

- ・ 資産運用、ローン相談
- ・ 県内5カ所

■ ローンセンター

- ・ ローン相談
- ・ 県内8カ所

◆ 機能・役割の明確化、見直し

- ・ 若年層も含めたライフプランに基づく相談機能の強化、積極的PR
- ・ 営業力強化、効率化のため配置等の見直し・保険販売体制の構築

県境戦略

- ◆ 県境を越えた経済交流に併せ、他県隣接地区等への集中営業の展開

県外戦略

- ◆ 地元仙台に関する圧倒的な営業基盤と地域情報を最大限に活用

経営資源の効果的再配分

県外東北地区

営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の増強①

◆事業性貸出金の増強

○中小企業向け貸出金の増強

- ・ 営業店長による取引先訪問運動の継続実施
(対象先22千先)
- ・ 純新規先の獲得の推進
全店一斉運動の実施、本部渉外担当者サポートによる県内未取引優良法人の重点訪問

◆中小企業金融円滑化法への対応

○相談窓口の設置

- ・ 中小企業向け休日相談窓口 (21年11月～)
- ・ 住宅ローン返済相談窓口 (21年7月～)

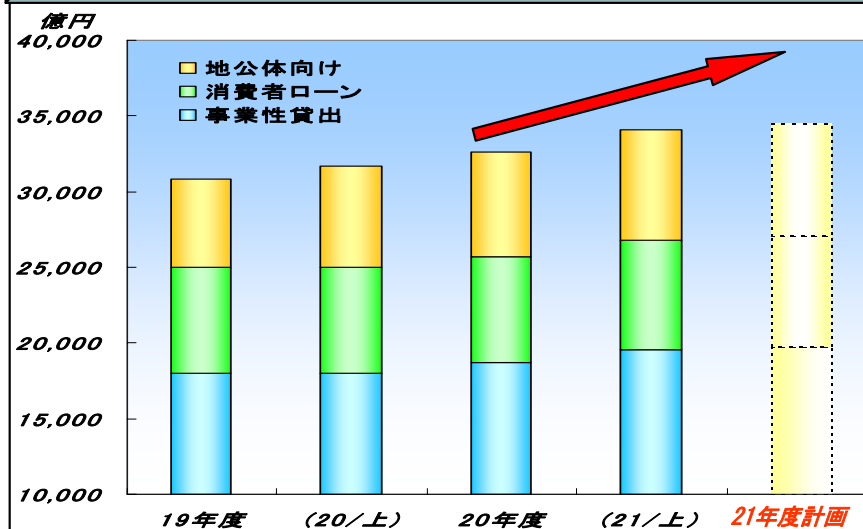
○金融円滑化推進委員会の設置 (21年12月～)

- ・ 下部組織に本部横断的な専門チームを組成し対応迅速化

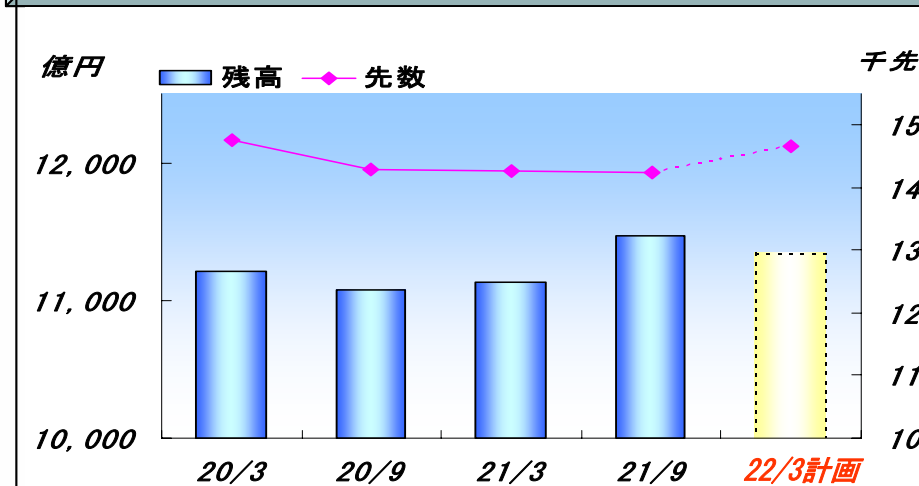
○相談受付体制の拡充 (21年12月～)

- ・ 全営業店への金融円滑化相談窓口の設置
- ・ フリーダイヤルによる相談受付の拡充
- ・ 相談窓口等の設置期間を23年3月まで延長

貸出金平残



中小企業向け貸出残高・先数



営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の増強②

◆ 住宅ローンの取組強化

- ・ 住宅業者向け説明会の実施
- ・ 進出企業従業員等への住宅ローン推進
- ・ 他行肩代りの推進、肩代り専用商品の取扱開始

◆ 預り資産の推進強化

- ・ 投資信託、公共債の僚店販売の実施
- ・ 投資信託、個人年金保険の商品構成の見直し
- ・ 富裕層や女性向けセミナーの継続実施
- ・ 積立投信・インターネット投信の推進

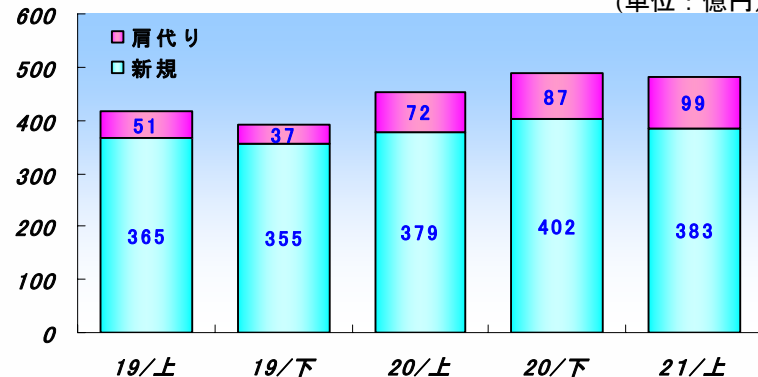
宮城県内の住宅ローン取扱い状況

(単位：件、%)

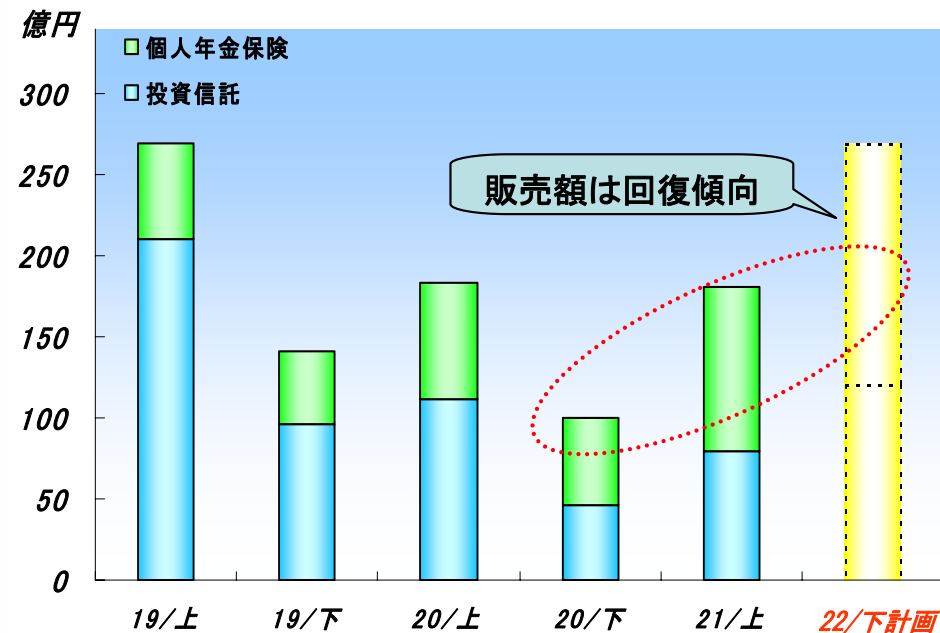
	19/下	20/上	20/下	21/上
住宅ローン実行件数	2,042	2,367	2,532	2,668
うち県内新築向け①	1,789	1,941	2,014	2,050
県内住宅着工戸数(持家+分譲)②	4,241	4,827	4,041	3,105
うち持家	2,534	3,032	2,384	2,424
当行取扱いシェア ①÷②	42.2	40.2	49.8	66.0

住宅ローン実行額

(単位：億円)



投信・個人年金保険販売額



生産性の向上

■ コストの見直し

- ◆「経費削減プロジェクトチーム」による取組み
 - ・約40項目を抽出し、見直し推進中
- ◆IT投資の最適化、投資効果の最大化
 - ・システム共同化を含めた検討の実施
 - ・ITポートフォリオ管理による投資の最適化

■ 業務プロセスの見直し

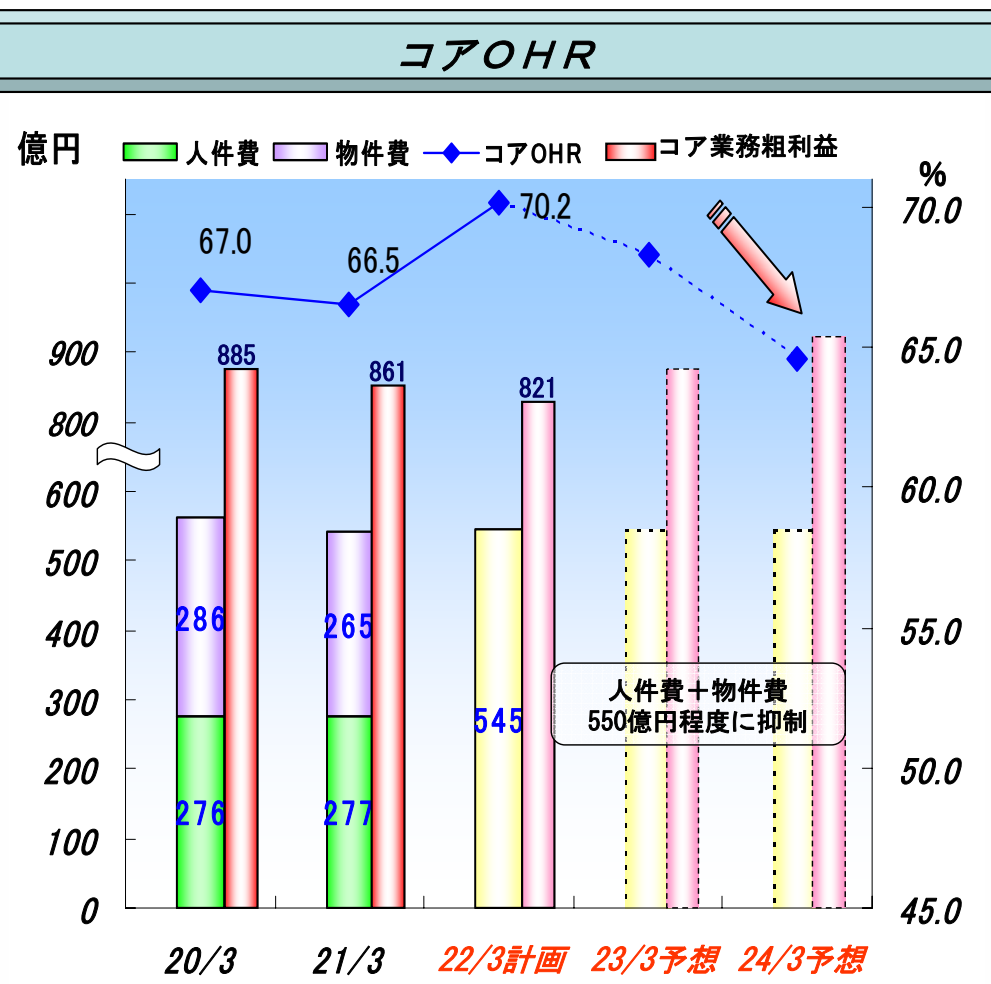
- ◆営業店事務の抜本的な削減・効率化
 - ・「営業店業務プロセス改革プロジェクトチーム」による取組
 - ・約100項目を抽出し、見直しを推進中

■ 人材の活性化

- ◆新人事制度の導入（21年4月）
 - ・賃金制度の見直し（年功的要素の廃止、間差拡大）
 - ・降格・降職制度の導入
 - ・人事評価の仕組みの見直し
- ◆専門性の高い渉外担当者の育成

■ 内部管理態勢の高度化

- ◆コンプライアンス態勢の強化
 - ・教育・啓蒙の強化、反社会的勢力との関係遮断



- ◆リスク管理・収益管理の高度化
 - ・信用格付精緻化(与信先の規模、業種等に応じた統計モデルの導入)

ステークホルダーに対する貢献

■ 地域経済発展への貢献①

◆企業進出による地域産業構造変化への対応

- 宮城県の工場立地件数、雇用予定数
⇒東北6県で唯一、前年同期比プラス
- セントラル自動車とパナソニックEVエナジーの2社による県内の経済波及効果
⇒年間3,088億円（当行試算）



○地域振興部によるアクションプランの推進

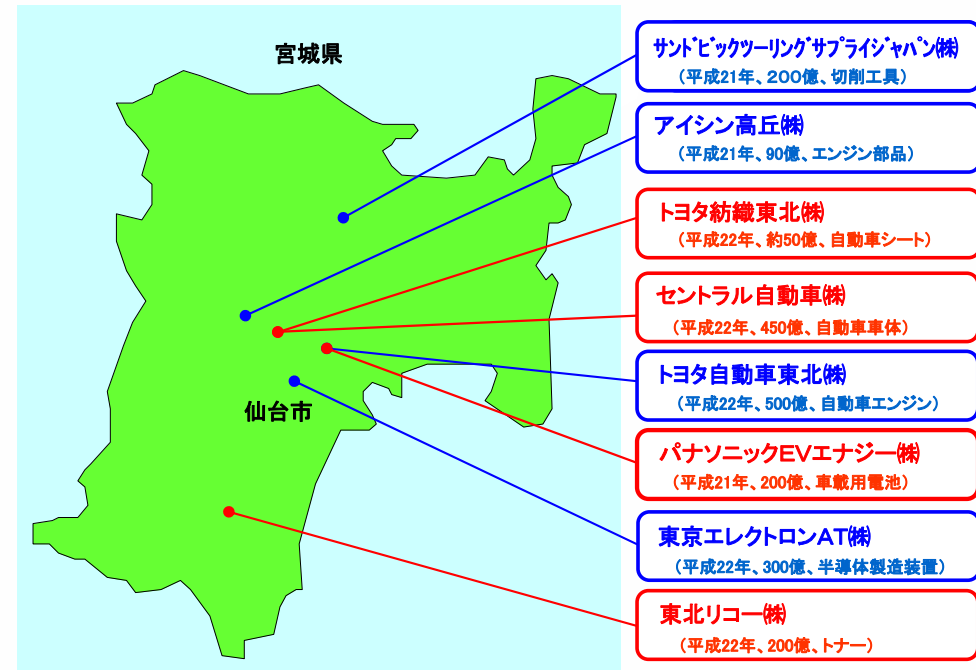
- ・進出企業向け取引（運転・設備資金融資等）
- ・従業員向け取引（給振口座、住宅ローン等）
- ・地元企業向け取引（運転・設備資金融資等、ビジネスマッチング）

○行員向けセミナーの実施

- ・自動車関連進出企業の現地視察や情報活用に向けた講義等（累計約470名参加）

○宮城県への主な企業進出動向

今後稼働が予定されている主なもの。
()内は当初稼働予定年度、投資金額および生産品目。朱表示は当初計画どおり進行中のプロジェクト



○進出企業・従業員との取引状況(21年度上半期)

- ・進出企業向け貸出実績……………4先/約19億円
- ・従業員向けローン申込実績……………19先/約4億円
- ・地元関連企業向け貸出実績……………16先/約11億円

ステークホルダーに対する貢献

■ 地域経済発展への貢献②

◆アグリビジネスへの取組強化

○主な取組み内容（21年度）

- ・宮城県農業法人協会に賛助会員として加入
- ・本部行員による「農業経営アドバイザー」資格取得
- ・農業者向け専用融資商品「77アグリパートナー50」の取扱開始

○今後の取組み

- ・本部渉外担当者による農業生産法人へのアプローチ強化
- ・顧客向けセミナーの開催、行員向け研修の実施

◆ビジネスマッチングへの取組強化

○開催実績（21年度）

- 〈国内〉
 - ・6月 みやぎビジネス商談会
 - ・10月 「おいしい山形・食材王国みやぎ」ビジネス商談会
 - ・11月 地方銀行フードセレクション2009
- 〈海外〉
 - ・7月 ものづくり商談会@上海(2009 SUMMER)
 - ・10月 日本食品展示商談会in上海

○当行参加商談会での商談成立件数累計：500件以上

◆ABLへの取組強化

- ・21年度上半期実績5件/6.3億円（ワイン、冷凍海産物など）

■ 顧客満足度の向上

◆ソリューション営業研修会の新設 ・コンサル能力向上を目的とした取引先の実地訪問等を交えた研修の導入

◆ホスピタリティ教育の強化 ・行員の階層別研修での啓蒙に加え、パートタイマー等へも教育機会を拡大

■ 株主価値の向上

◆IRの拡充 ・「個人」「地域」も意識したIR活動

◆ディスクロージャーツール等の見直し

■ 就業環境の向上

◆ワークライフバランスへの取組み ・休暇取得方法の多様化

◆独身寮の見直し ・入寮者の住環境整備

損 益

(単位：億円)

	20年度 (実績)		21年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	780	▲ 92	801	21
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[860]	[▲ 25]	[821]	[▲ 39]
資 金 利 益	762	▲ 18	719	▲ 43
役 務 取 引 等 利 益	93	▲ 8	99	6
国 債 等 債 券 損 益	▲ 80	▲ 68	▲ 20	60
外 国 為 替 売 買 損 益	2	3	3	1
経 費	572	▲ 21	576	4
一般貸倒引当金繰入前業務純益	208	▲ 71	225	17
[コ ア 業 務 純 益]	[288]	[▲ 3]	[245]	[▲ 43]
一般貸倒引当金繰入額	27	45	18	▲ 9
業 務 純 益	181	▲ 116	207	26
臨 時 損 益	▲ 54	44	▲ 81	▲ 27
株 式 等 関 係 損 益	105	101	12	▲ 93
不 良 債 権 処 理 損 失	146	44	75	▲ 71
経 常 利 益	126	▲ 72	125	▲ 1
当 期 純 利 益	77	▲ 45	75	▲ 2
与 信 関 係 費 用	173	89	93	▲ 80

主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		20年度 (実績)		21年度 (計画)	
			前年度比		前年度比
主要勘定 (平残)	貸出金	32,600	5.8	34,480	5.8
	有価証券	19,307	▲ 2.1	17,857	▲ 7.5
	預金＋譲渡性預金	51,086	2.7	52,139	2.1
利回・利鞘	貸出金利回	1.96	▲ 0.08	1.75	▲ 0.21
	有価証券利回	1.37	▲ 0.15	1.14	▲ 0.23
	預金等利回	0.25	0.00	0.16	▲ 0.09
	資金スプレッド	1.40	▲ 0.07	1.31	▲ 0.09
	総資金利鞘	0.29	0.00	0.20	▲ 0.09
参考	中小企業向け貸出金(末残)	11,129	▲ 1.6	11,250	1.1
	預り資産残高(末残)	5,781	5.3	6,500	12.4
	預・貸・預り資産合計(末残)	90,846	3.6	94,150	3.6

(注) 前年度比は、主要勘定、中小企業向け貸出金、預り資産残高、預・貸・預り資産合計が増減率、利回・利鞘がポイント差

中期経営計画の進捗状況① (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

I. 主要勘定平残

(単位：億円)

	20年度実績	21年度計画	
		中間期実績	
貸出金	32,600	34,070	34,480
うち事業性貸出金	18,669	19,535	19,820
うち消費者ローン	7,063	7,232	7,301
実質預金＋譲渡性預金	51,023	52,289	52,088
うち個人預金	35,354	36,139	36,269

(参考) 中計スタート時の予想		
21年度	22年度	23年度
34,740	35,550	36,250
20,010	20,400	20,760
7,200	7,380	7,600
51,575	52,330	53,135
36,160	37,020	37,820

II. 末残等

(単位：億円)

	20年度実績	21年度計画	
		中間期実績	
貸出金	33,958	35,149	35,200
うち中小企業向け貸出金	11,129	11,472	11,250
実質預金＋譲渡性預金	51,234	52,770	52,580
預り資産残高	5,781	6,154	6,500
うち投信・個人年金保険	1,194	(181) 1,432	1,610
預・貸・預り資産合計	90,846	93,949	94,150

(参考) 中計スタート時の予想		
21年度	22年度	23年度
35,670	36,230	37,100
11,250	11,500	1兆2千億円以上
51,970	52,775	53,570
6,500	7,400	8,500
1,610	2,150	販売額 2千億円以上
94,030	96,290	10兆円以上

注. は、中計最終年度目標。() 内は投信・個人年金保険販売額

中期経営計画の進捗状況② (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

Ⅲ. 損益等

(単位：億円、%)

	20年度実績	21年度計画	
		中間期実績	
コア業務粗利益	860	414	821
うち資金利益	762	362	719
うち役務取引等利益	93	49	99
経費	572	287	576
コア業務純益	288	127	245
コアOHR	66.5	69.3	70.2
自己資本比率(国内基準)	12.8	12.8	12.4

(参考) 中計スタート時の予想		
21年度	22年度	23年度
830	853	903
732	745	789
94	101	107
585	583	583
245	270	320
70.5	68.3	65%以下
12.1	12.0	12.1

注. 65%以下 は、中計最終年度目標。

〔主要金利水準等の予想〕

	20年度実績	21年中間期実績	21年度
無担保コールO/N	0.36	0.10	0.10
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.82	0.57	0.56
新発5年国債利回り	0.98	0.73	0.73
新発10年国債利回り	1.46	1.40	1.41
為替相場(円/ドル)	101	95.46	97
日経平均株価(期末)	8,109	10,133	11,000

(単位：%、円)

(参考) 中計スタート時の予想		
21年度	22年度	23年度
0.10	0.10	0.25
0.70	0.70	0.75
0.80	1.05	1.25
1.30	1.55	1.75
92	103	110
9,000	11,000	13,000

中期経営計画の概要

■ 当行が目指す銀行像

「地域と共に新たな時代を創造する『Best creative bank』」

■ 名称

中期経営計画 「SSS向上プラン ~新たな時代の創造のために~」

SSSとは、基本方針に掲げる「Sales」^{営業力}、「Speed up」^{生産性}、「Service」^{貢献}の頭文字で、また、お客さまへの「77 (Seventy seven) bank」^{七十七銀行は}「Sincerely」^{誠実に}「Supports」^{サポートします}という行動指針でもあります。

■ 基本方針

1. 営業力の強化……………顧客ニーズ・経営環境の変化に応じたビジネスモデルへの改革
2. 生産性の向上……………経営資源〔人・物・金・時間〕1単位が生み出す成果・効果の増加
3. ステークホルダーに対する貢献……………WIN-WINの関係構築による企業価値の向上

■ 期間

3年間【平成21年4月1日～平成24年3月31日】

■ 基本目標

- ◎預・貸・預り資産合計（平成23年度末）……………10兆円以上
- ◎中小企業向け貸出残高（平成23年度末）……………1兆2千億円以上
- ◎投信・個人年金保険期間中販売額……………2千億円以上
- ◎コアOHR（コア業務粗利益経費率、平成23年度）……………65%以下

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3053)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行